

補助事業番号 20-108

補助事業名 平成20年度 機械工業における環境問題等に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人 地球産業文化研究所

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

地球的視野から、産業経済と資源、環境、生活、文化との好ましい関係のあり方、持続的繁栄を図るための地球経済社会のあり方等の地球産業文化に関する諸問題、本年度においては、とりわけ我が国企業文化に根ざした「ものづくり」の確立、地球温暖化対策への積極的な参画するために、調査研究を行い。総合的な政策提言をとりまとめるとともに、それらを広く普及するシンポジウムを開催し、地球社会の繁栄を図り、もって機械工業の振興に貢献することを目的とする。

(2) 実施内容

<http://www.gispri.or.jp/bicycle/jigyo.html>

基礎調査

ア 社会文化の変化と企業経営の進化に関する調査研究

昨年度に引き続き、標記調査研究を実施するために、社会文化の変化と企業経営の進化に関する研究委員会（委員長＝井出亜夫・日本大学大学院グローバルビジネス研究科教授）を設置し、調査研究を実施した。

7回開催した委員会では、サステイナブルディベロプメントを具現化するエクセレントカンパニーの選択基準、IT利用の展開、日本文化の普遍性等について議論を深めた。これらの議論を踏まえ、報告書には、グローバル化の盲点となっている言語の問題、クリエイティビティとデザイン、文化資本主義時代のエクセレントカンパニー、科学物質総合管理への対応、日本のものづくりのコアコンピタンス、グリーンコンシューマーと企業等についての論点をとりまとめた。

http://www.gispri.or.jp/bicycle/pdf/h20_1.pdf

イ 社会文化の変化に対応する先進企業の社会評価に関する調査（委託調査）

上記の社会文化の変化と企業経営の進化に関する調査研究を補完するために、株式会社電通に委託して、エクセレントカンパニーの事例を調査するとともに、エクセレントカンパニーの要素の変遷、エクセレントカンパニーの新しい評価ポイント、

企業を評価するポイントの分析、企業評価ポイントの選択肢（経済、環境、社会、デザイン、エンカレッジ、コミュニケーション）等について調査した。

この調査のとりまとめに当たって、米国ミネソタ州ミネアポリスにある倫理経済文化センターへの訪問、同カリフォルニア州アナハイムで開催された全米経営学会年次総会への参加を通じて、米国における経営倫理問題の動向、国連グローバルコンパクトでの議論、企業活動に対する規制、企業不祥事根絶への対応等について情報収集を行ってもらった。

http://www.gispri.or.jp/bicycle/pdf/h20_4.pdf

ウ 成熟社会における起業の在り方に関する調査研究

標記調査研究を実施するために、成熟社会での起業を考えるーエコ・ビジネスへの新たな挑戦ー研究委員会（委員長＝森川高行・名古屋大学大学院環境学研究科教授）を設置し、調査研究を実施した。

6回開催した委員会の議論を踏まえ、報告書には、持続可能な経済と環境に向けてをテーマに、コミュニティビジネスによる展望の可能性、エコロジカルな進化変革をもたらすエコ・ビジネスの創出発展、NPO エコ・ビジネス活性化のための人材育成、飲料業界における環境マネジメント、エコ・ビジネスと社会起業家精神、環境コミュニティビジネスの成功ポイント、エコビジネスの可能性についての議論をとりまとめた。

報告書のとりまとめに当たって、特定非営利活動法人えがおつなげて、特定非営利活動法人菜の花プロジェクトネットワーク、株式会社大地を守る会、特定非営利活動法人グリーンエネルギー青森、特定非営利活動法人ねおすの関係者から、活動の状況、エコツーリズム、地産地消等についての意見を聴取した。

http://www.gispri.or.jp/bicycle/pdf/h20_2.pdf

エ 民生分野における効果的な温暖化対策に関する調査研究

昨年度に引き続き、標記調査研究を実施するために、排出クレジットに関する会計・税務論点調査研究委員会（委員長＝黒川行治・慶應義塾大学商学部教授）を設置し、調査研究を行った。

これまでの議論も踏まえつつ、報告書には、試行排出量取引スキームと国内クレジット制度の概要、試行排出量取引スキームにおける会計上の取扱い、国内クレジット制度に関する論点整理、東京都における排出総量削減義務への取組みについてとりまとめた。

報告書のとりまとめに当たって、静岡ガス株式会社から国内クリーンデベロップメントメカニズム（CDM）制度について、東京都から大規模事業所への温室効果ガス排出総量削減義務と排出権取引制度について、それぞれ意見を聴取した。

http://www.gispri.or.jp/bicycle/pdf/h20_3.pdf

シンポジウム

第 19 回 GISPRI シンポジウム「社会文化の変化と企業経営の進化—今望まれる持続可能な企業とは—」の開催状況は次のとおりである。

開催日 平成 21 年 2 月 23 日

会 場 虎ノ門パストラル 葵の間

後 援 経済産業省 経済人コー円卓会議日本委員会

参加者 約 140 名

内 容 前記①アの社会文化の変化と企業経営の進化に関する研究員会の調査研究の成果を踏まえ、各界の有識者から、時代が求める企業、金融危機から学ぶ米国企業のカバナンス、消費者の社会的責任、日立ソフトのワークライフバランスの取組み、住友化学の企業の社会的責任（CSR）とリオネット事業を通じたアフリカ支援、グローバル食品企業ネスレが考える CSR と取組事例について、それぞれ講演が行われた。その後、今望まれる持続可能な企業とはをテーマに、パネルディスカッションが行われた。

<http://www.gispri.or.jp/newsletter/2009/0902-3.html>

2. 予想される事業実施効果

当財団で行っている調査研究事業は、地球的視野から産業・経済と資源、環境、生活、文化との好ましい関係の在り方、地球人類の持続的繁栄を図るための地球経済社会の在り方等の地球産業文化についてのものであり、その研究成果を国の内外に広く発信している。

平成 20 年度に行った調査研究は地球規模で急速に変化する経済や環境に対し、グローバル且つ持続的な発展に寄与する提言及び日本の積極的リーダーシップのあり方を探求するものであり、我が国の機械工業の振興に寄与する極めて重要な効果が期待される。

また、シンポジウムの結果は、調査研究事業の結果成果とともに、今後の経済産業省等の行政機関の政策立案、産業界をはじめ広く日本社会がこの問題への関心を持ち続け、具体的な取組みへの第一歩を促すことが期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

社会文化の変化と企業経営の進化に関する研究会報告書
成熟社会での起業を考えるーエコ・ビジネスへの新たな挑戦ー研究委員会報告書
排出クレジットに関する会計・税務論点調査研究委員会報告書
社会文化の変化に対応する先進企業の社会的評価に関する調査報告書
第19回GISPRIシンポジウム要旨集

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名：財団法人地球産業文化研究所

住所：103-0015

東京都中央区日本橋箱崎町41番12号 日本橋第二ビル6階

代表者：専務理事 蔵元 進（クラモトススム）

（問い合わせ先 事務局長 星名定雄（ホシナサダオ））

担当部署：企画研究部（キカクケンキュウブ）、

地球環境対策部（チキュウカンキョウタイサクブ）

担当者名：企画研究部長 横山昭裕（ヨコヤマアキヒロ）

地球環境対策部長 林 宏之（ハヤシヒロユキ）

電話番号：03-3663-2500

FAX：03-3663-2310

E-mail：info@gispri.or.jp

URL：<http://www.gispri.or.jp/>